

## 中国の留学生政策

### —人材資源強国を目指して—

神戸大学留学生センター准教授 黒田 千晴

Chiharu Kuroda

#### はじめに

1978年に始動した改革開放政策の導入以降、中国は飛躍的な経済成長を遂げ、2010年には遂に日本を抜いて世界第2位の経済大国に躍り出た。驚異的な経済成長を背景に、中国は、経済、外交、科学技術の発展などあらゆる分野において、国際社会でその存在感を存分に発揮している。国際教育交流においても中国の躍進は目覚ましい。中国教育部の最新の統計によると、改革開放政策が開始された1978年から2010年までに海外に留学した中国人海外留学者数は、1,905,400人に上り、その内、632,200人が中国に帰国したとされる<sup>1</sup>。一方、中国で学ぶ外国人留学生数も着実に増加している。2010年度には、中国の高等教育機関等に留学した外国人留学生数は、194の国や地域からの265,090人に上り<sup>2</sup>、中国はアジアにおける留学生受入れ大国として台頭している。本小論では、中国の留学生政策について、計画経済体制から社会主義市場経済体制へと移行した1992年以降を中心にその変遷と最近の動向を検証したい。

#### 1. 社会主義市場体制下での私費留学の拡大

文化大革命の10年に及ぶ狂乱に終止符を打った1978年、中国共産党は、農業・工業・国防・科学技術の「4つの現代化」実現という国家目標を掲げ、改革開放路線を提唱する。改革開放政策の導入により、1980年代以降、高等教育の分野においても、規制緩和を中心とした「改革」が実施され、「4つの現代化」の目標実現に向けた高度人材育成の一環として、中国人学生の海外派遣や西側先進諸国との教育交流を拡大する「開放」が始まる。しかしながら、1980年代の留学交流は、西側先進諸国との交流が始まったものの種々規制が加えられており、留学生の送り出し、受入れ共に限定的であった。中国の留学交流が本格化するのは、1990年代以降のことである。

1989年の天安門事件の発生を受け、留学交流の面でも、特に派遣留学について引き締め策が採られる。しかし、1989年11月のベルリンの壁崩壊に続く東西冷戦構造の終結など、中国をめぐる世界情勢が大きく変化、また、国内の政治の紆余曲折を経て、中国共産党は、改革開放政策を堅持していく道を選択する。1992年には、鄧小平による南巡講和を経て、社会主義市場経済体制への移行が正式に発表され、中国の経済・社会システムは大きな転換を遂げることとなる。高等教育の分野においても、「改革」

による規制緩和や市場原理の導入、「開放」による諸外国との教育交流、留学生の派遣、受入れなど、これまでの国家を中心とした硬直的で限定的な留学交流からの大きなパラダイムシフトがみられるようになる。

中国人学生の海外留学については、1992年の社会主義市場経済体制への移行を受け、1993年に海外留学に対する政府の方針「留学を支持し、帰国を奨励し、往来は自由（支持留学、奨励回国、来去自由）」が示される。これを受けて、高等教育に対する需要の高まりを背景に、これまで、エリート層に限られていた海外留学が、一般市民の間にも広がった。1990年後半以降は、国家や所属機関の公的資金（奨学金等）を得て、ごく一部の選ばれたエリートが海外留学、帰国後国家のために奉仕するという従来型の国家主体の留学形態だけではなく、一般市民が個人の資金でより良い教育、就業のチャンス求めて海外へ乗り出す、私費留学が主流となっていくのである。以後、中国の海外留学者数は、増加傾向を維持し、中国は各国の統計において、常に留学生の主要送り出し国として上位にランクされている。

## 2. 海外留学者の呼び戻しー「頭脳流出」から「頭脳還流」へ

改革開放政策の進展に伴い、海外留学者数が増加するにつれ、中国では、いわゆる「頭脳流出」の問題が取り沙汰されるようになる。前述の中国教育部の統計によると、1978年から2010年までに海外に留学した中国人留学生の数は、1,905,400人、その内、中国に帰国した者は、632,200人である。つまり、7割以上の海外留学者が未帰国ということになる。当然、その中には、まだ留学期間が修了していない者も含まれていると考えられるが、当初の留学期間修了後、そのまま現地に残り就業する者、永住資格を取得する者、或いは第三国で新たな活路を見出した者が多数を占めると思われる。中国政府は、このような「頭脳流出」の問題に対し、1990年代中頃から、海外の大学で知識や技能を身につけた「高度人材」を中国国内に呼び戻すべく、海外留学者に対する優遇政策を打ち出している。早くは、1994年から、主としてハイテク産業に関わる起業を支持する施策として、「留学人員創業園」という特区が全国の主要都市に設置されている。「留学人員創業園」では、税制、配偶者や子供の都市戸籍の取得、住宅購入や子供の教育といった面で優遇が受けられる。また、研究者を対象とした施策としては、1994年より、中国科学院が主管している「百人計画」、1996年より実施されている「春暉計画」がある。「春暉計画」は、海外で博士学位を取得し、専門領域において顕著な業績を上げている海外人材（海外に在住する者）を対象とした助成制度で、中国国内における共同研究、学術・教育交流、国際会議への参加や技術協力などの活動に対して、財政支援を行うものである。1998年からは、国内外の優秀な研究者を中国の高等教育機関に招致することを目的とした「長江学者奨励計画」が施行されている。更に2002年には、海外留学者が、中国に帰国後、速やかに研究活動に着手

することができるよう「留学帰国者研究初動基金」が設立されている。更に2008年には、海外で博士号を取得した55歳以下の研究者（国籍を問わず）を招聘し、中国国内で毎年6カ月以上研究活動を行うことを支援する「千人計画」が始まっている。このように、中国の海外留学生帰国奨励策は、従来、海外に留学して未帰国の中国人を中国国内に呼び戻す政策が主流であったが、徐々にそのような「完全帰国」を奨励する政策ではなく、海外に留まっている中国籍の高度人材、また国籍を問わず優秀な人材に中国国内での短期滞在を奨励し、中国国内の大学や研究所、企業とこれらの高度人材を有機的に結び付け、より柔軟に「頭脳還流」を推進する政策へと舵を切っている。

### 3. 高度人材育成戦略としての国家公費派遣留学の拡充

1990年代以降、中国の派遣留学は、規模の面では私費留学が主流となったが、中国政府は、1996年6月に、中国教育部直属の非営利法人として設立した中国国家留学基金管理委员会を中心に、公費による派遣留学の制度化を図ってきた。国家留学基金管理委员会は、「個人が申請し、専門家が審査を行い、平等に競争し、優秀な者を選んで採用し、契約を締結して派遣し、違約した場合は、賠償させる」という、個人、平等、公平の方針に基づき、公費留学（派遣・受入れ）業務を主管している。2009年、国家留学基金管理委员会を通して派遣された公費派遣留學生数は、12,796人、その内、高級研究学者219人、訪問学者4,001人、ポストドクトラル・フェロー331人、博士学位取得を目指す大学院生が2,451人、外国の大学に一定期間在籍し、研究に従事する博士レベルの大学院生が3,174人となっている<sup>3</sup>。これらの人員の地域別留学先は、北米が最多の5,458人、続いてヨーロッパが4,152人、アジア1,302人、太平洋が719人、南米が115人、アフリカが67人となっており、北米、ヨーロッパが圧倒的多数を占めている<sup>4</sup>。

なお、国家留学基金管理委员会は、各国政府の教育省（日本の文部科学省を含む）と連携して公費による学生の派遣、受入れの提携を締結しているが、それ以外にも、ハーバード大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学など、欧米の一流大学と個別に協定を締結し、大学院レベルやポストドクトラル・フェローなどの共同養成プログラムを実施している。2007年には、このような世界の一流大学との共同育成の枠組みを拡大した「国家建設高水平大学公派留學生項目」が施行された。これは、毎年5,000人規模の大学院生を「一流の学生を一流の大学の一流の教授の下に」派遣するという一大プロジェクトである。派遣される学生の専門分野は、エネルギー、資源、環境、農業、製造業、情報技術、生命科学、宇宙工学、海洋、ナノテクノロジーなど、いずれも今後の中国の科学技術の発展の鍵を握る分野であり、まさに国家戦略としての派遣留学プロジェクトであることがわかる。学生は、海外の大学院博士課程に正規生として在籍し、留学先大学の博士号の取得を目指す博士学位大学院生と、中国の大学に学籍を保持し、6～24カ月の間、海外の大学で研究に従事し、帰国後中国の所属大

学で博士学位を取得する連合育成博士大学院生の2種類に分かれる。施行当初は、連合育成博士大学院生の割合が高かったが、海外の大学で博士学位の取得を目指す博士学位大学院生を増員する中国政府の方針により、2009年は、46%の学生が海外の大学の大学院博士課程に正規生として在籍し、博士学位取得を目指す学生であった<sup>5</sup>。2009年、「国家建設高水平大学公派留学生項目」により派遣された学生は4,872人である<sup>6</sup>。「国家建設高水平大学公派留学生項目」は、原則として、中国側が、渡航費、奨学金生活費を支給し、受入れ側の海外の大学に授業料免除、或いは授業料の負担を求めるといった形態を採るが、海外の大学側にとっては、優秀な中国人学生を獲得するチャンスとして捉えられている。2007年の本プログラム施行直後から、中国に赴いて留学説明会を実施するなど、積極的にリクルートに乗り出す大学も見られる。しかし、中には、本プログラムの学生に対し、一律に授業料免除を適用することが制度上難しいところがあり、中外双方の担当者から派遣拡大の弊害として指摘されてきた。そこで中国政府は、2009年より、一定の条件を満たす場合に限り中国側が学費相当の資金を援助する制度を設け、より実情に即した形でプログラムが運営されている。本プログラムを含め、公費で派遣された中国人留学生は、留学修了後、速やかに帰国し、最低2年間中国国内に滞在して国家に貢献することが義務付けられており、帰国留学者が中国の科学技術の発展に貢献することが期待されている。国家留学基金管理委員会の発表によると、国家留学基金管理委員会が設立された1996年から2008年の間に公費で派遣された人員は、48,606人、その内、帰国すべき人員の数は、37,494人、実際に帰国した人員の数は、36,614人、帰国率は97.7%と極めて高い比率になっている<sup>7</sup>。

#### 4. “留学中国計画”－2020年までに50万人の留学生を受入れ

中国では、改革開放政策が始まった1978年以降、1997年のアジア通貨危機、2003年のSARS流行と一時的に留学生数が減少することがあったものの、それ以外は、一貫して留学生数が増加している。1992年の社会主義市場経済体制への移行をきっかけに、中国の大学が留学生の受入れ拡大による経済効果を期待し、私費の語学留学生の受入れに積極的に乗り出したことが中国側のプル要因として挙げられる。また、中国経済の飛躍的な発展により、諸外国では、中国語能力を備え、中国の文化、社会に造詣の深い「中国通」の人材に対する需要が高まり、そのことが中国留学のプッシュ要因となったと考えられる。なお、中国政府は、規制緩和により、私費の語学留学生の受入れを拡大する一方で、従来から、政治的、外交的、経済的に重要な国々、例えば中央アジアのカザフスタンのような産油国やパキスタンなどからの留学生に、中国政府奨学金を提供し、学部・大学院の正規過程で受入れ教育している。アジアの周辺国、アフリカ諸国などの発展途上国に対しても、教育援助の一環として、中国政府奨学金を提供、学費・寮費を免除して受入れており、国家主導の戦略的な留学生政策が実施さ

れている。さらに、改革開放30周年を迎えた2008年、中国政府は、留学生教育に対して総額5億元（日本円で約75億円相当）の資金を投入し、中国政府奨学金の支給規模を大幅に拡大する方針を打ち出した。第11次5カ年計画期に、毎年中国政府奨学金留学生を3,000人ずつ増加させるとしており、私費の留学生の受入れを拡大する一方、国家戦略として、重点的に中国政府奨学金を支給し、「親中家」を育成、中国の国際社会における影響力を拡大する意図を示している。

2010年7月に、今後10年にわたる教育改革・発展戦略を記した『国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010－2020年）』（以下、『教育計画綱要』）が、中国共産党中央委員会・国務院により公布・施行されたのを受け、2010年9月、中国教育部は、「留学中国計画」を正式に発表、2020年までに50万人の留学生を受入れ、アジア最大の留学生受入れ国とするという発展計画を発表した。その目標は、「我が国の国際的地位、教育規模および教育水準に適應する来華留学事業とサービス体系を建設し、大量のハイレベルな来華留学教育に従事する教員を育成、中国の特色を生かした来華留学教育を実施する大学集団と、ハイレベルな学科集団を形成し、大量の中国の事情に詳しく中国に友好的な素質の高い留学生を育成すること」としている。この目標を実現するための具体的な施策として、来華留学政策、法規、制度の整備、管理体制と留学生に対するサービスの拡充、新入生募集方法の改革、中国の特色を生かした、また国際的に競争力のある学位プログラムを重点的に支援し、国際的影響力を高めること、教師の育成、評価方法の改革、教育の質の評価システムの構築と教育の質の改善、保障等を挙げている<sup>8</sup>。

## 5. 孔子学院の展開－中国語を世界語に

また、中国政府は、中国の教育機関が積極的に海外展開を図る「打って出る（走出去）」ことを奨励しており、中国語、中国文化を世界に普及することを推進している。「中国語を世界語に」というスローガンの下、急速な勢いで世界各国、各地域に設立されているのが孔子学院である。孔子学院とは、中国の大学と外国の教育機関との連携により、海外に設置される中国語教育機関で、中国語教育、中国語教師の養成、中国語教育教材の開発、中国語能力テスト及び中国語教師資格の承認、中国の教育や文化に関する情報提供、文化交流の活動などを行っている。その趣旨は、『孔子学院章程』において、「世界各国（地域）の人民の中国語学習の需要に応じ、世界各国（地域）の人民の中国の言語、文化に対する理解を促進させ、中国と世界各国の教育文化交流を強化し、中国及び外国の友好関係を発展させ、多元的な文化の発展を促進し、調和のとれた世界を構築する。」と明記されている<sup>9</sup>。孔子学院総本部の統計によると、2010年10月現在、96の国や地域に、孔子学院322校、孔子教室<sup>10</sup>369校、合計691校が設立されている。孔子学院の地域別分布は、アジア30カ国（地域）81校、アフリカ16

カ国 21 校、ヨーロッパ 31 カ国 105 校、南北アメリカ 12 カ国 103 校、太平洋 2 カ国 12 校である。孔子教室は、34 カ国、369 校、その内、アジアに 11 カ国 31 校、アフリカ 5 カ国に 5 校、ヨーロッパ 10 カ国に 82 校、南北アメリカ 6 カ国 240 校、太平洋 2 カ国 11 校となっている。

## おわりに

以上、見てきたように、中国の留学生政策は、1978 年の改革開放政策の始動、1992 年の社会主義市場経済体制への移行と、中国の社会・経済体制の変化、そして中国をめぐる世界情勢の変化など、国内外の状況を踏まえて柔軟に対応しつつも、一貫して国家発展戦略の一つとして明確に位置付けられている。中国人学生の海外派遣留学については、高度人材育成の有効な一手段として、外国人留学生の受入れや孔子学院の展開については、中国、中国語、中国文化を広く世界各国に普及し、「親中家」を育成、国際社会における中国の影響力を拡大していくという明確なビジョンのもとに推進されている。世界第 2 位の経済大国に躍り出た中国は、今後、より多くの留学生、研究者を惹きつけていくであろう。同じ東アジアに位置する日本は、国際教育交流の分野において、今後どのように中国と競争し協働していくのか、明確なビジョンを持って臨むことが不可欠であろう。

<sup>1</sup> 'Numbers of Chinese Students Studying Abroad and Returned Home Both Increased in 2010'  
[http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_2809/201103/115887.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_2809/201103/115887.html) (2011 年 3 月 24 日アクセス)

<sup>2</sup> 'Over 260,000 International Students Studying in China in 2010'  
[http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_2809/201103/115886.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_2809/201103/115886.html) (2011 年 3 月 24 日アクセス)

<sup>3</sup> CHINA SCHOLARSHIP COUNCIL Annual Report 2009 p.42

<sup>4</sup> CHINA SCHOLARSHIP COUNCIL Annual Report 2009 p.42

<sup>5</sup> CHINA SCHOLARSHIP COUNCIL Annual Report 2009 p.7

<sup>6</sup> CHINA SCHOLARSHIP COUNCIL Annual Report 2009 p.7

<sup>7</sup> 「2009 年第 6 次新聞发布会背景材料之二 2008 年国家公派出国留学工作情况」  
<http://202.205.177.9/edoas/website18/22/info1237951933923122.htm> (2011 年 4 月 5 日アクセス)

<sup>8</sup> 「教育部關於印發《留学中国計画》的通知」  
[http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_850/201009/xgk\\_108815.html](http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_850/201009/xgk_108815.html) (2001 年 2 月 21 日アクセス)

<sup>9</sup> 『孔子学院章程』第 1 章総則、第 1 条を参照。[http://www.hanban.org/node\\_7537.htm](http://www.hanban.org/node_7537.htm) (2011 年 2 月 1 日アクセス)

<sup>10</sup> 孔子教室の中国語(原語)は「孔子課堂」、英語では“Confucius Classrooms”とされている。孔子教室は、主として海外の初等中等機関及び民間の語学教育機関との協力によって運営される教育機関・孔子学院よりも小規模である。